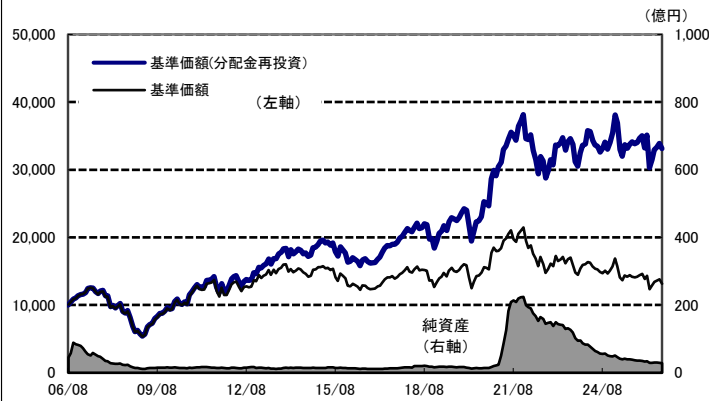


運用実績

2026年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 13,149 円

※分配金控除後

純資産総額 27.8億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.2%
3ヵ月	0.5%
6ヵ月	-5.7%
1年	-2.9%
3年	-1.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 231.1%

設定来累計 14,330 円

設定来＝2006年8月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2006年8月28日
- 信託期間 2031年8月22日まで
- 決算日 原則2月、8月の各22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

期間	ファンド
2026年8月	350 円
2026年2月	300 円
2025年8月	350 円
2025年2月	600 円
2024年8月	450 円

資産内容

2026年8月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	40.5%
フランス	18.1%
スイス	15.0%
イギリス	6.1%
イタリア	5.6%
その他の国・地域	10.9%
その他の資産	3.7%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本・円	97.4%
その他の通貨	2.6%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
耐久消費財・アパレル	37.3%
消費者サービス	14.2%
金融サービス	12.4%
家庭用品・パーソナル用品	6.3%
食品・飲料・タバコ	5.8%
その他の業種	20.3%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2026年8月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
AMERICAN EXPRESS CO	金融サービス	アメリカ	4.7%
VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	アメリカ	4.3%
GALDERMA GROUP AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	4.0%
MONCLER SPA	耐久消費財・アパレル	イタリア	3.9%
HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	フランス	3.9%
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	3.7%
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	耐久消費財・アパレル	スイス	3.6%
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	アメリカ	3.5%
LOREAL-ORD	家庭用品・パーソナル用品	フランス	3.5%
GARMIN LTD	耐久消費財・アパレル	スイス	3.4%
合計			38.5%

組入銘柄数：35 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

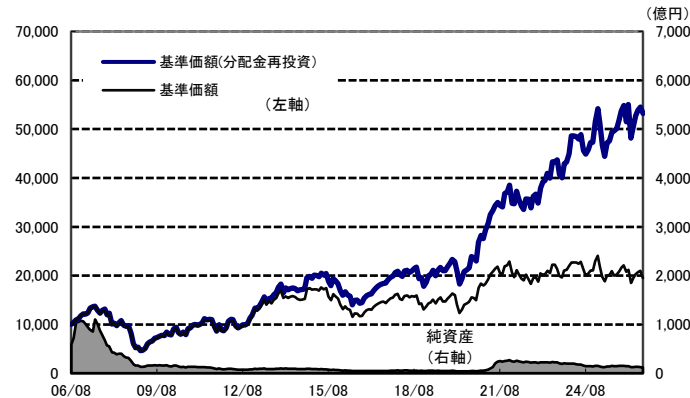
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

2026年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 19,476 円

※分配金控除後

純資産総額 121.5億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.3%
3ヵ月	0.9%
6ヵ月	-3.2%
1年	7.2%
3年	21.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 432.4%

設定来累計 18,370 円

設定来＝2006年8月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2006年8月28日
- 信託期間 2031年8月22日まで
- 決算日 原則2月、8月の各22日（同日が休業日の場合は翌営業日）

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2026年8月	1,000 円
2026年2月	1,000 円
2025年8月	1,000 円
2025年2月	1,100 円
2024年8月	1,000 円

資産内容

2026年8月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	40.4%
フランス	18.1%
スイス	15.0%
イギリス	6.1%
イタリア	5.6%
その他の国・地域	10.9%
その他の資産	4.0%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	49.6%
ユーロ	30.7%
スイス・フラン	10.6%
日本・円	5.3%
イギリス・ポンド	2.8%
その他の通貨	1.1%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
耐久消費財・アパレル	37.2%
消費者サービス	14.2%
金融サービス	12.4%
家庭用品・パーソナル用品	6.3%
食品・飲料・タバコ	5.8%
その他の業種	20.3%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2026年8月31日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
AMERICAN EXPRESS CO	金融サービス	アメリカ	4.7%
VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	アメリカ	4.3%
GALDERMA GROUP AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	4.0%
MONCLER SPA	耐久消費財・アパレル	イタリア	3.9%
HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	フランス	3.9%
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	3.7%
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	耐久消費財・アパレル	スイス	3.6%
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	アメリカ	3.5%
LOREAL-ORD	家庭用品・パーソナル用品	フランス	3.5%
GARMIN LTD	耐久消費財・アパレル	スイス	3.4%
合計			38.4%

組入銘柄数： 35 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界のプレミアム・ブランド企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

プレミアム・ブランド企業とは

プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス(プレミアム・ブランド商品・サービス)を提供している企業を指します。

プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。

- ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年2月および8月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2031年8月22日まで(2006年8月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則2月および8月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動いけぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所・ジュネーブの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資家の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○米国株式市場は、上旬は、ホルムズ海峡の運航再開を巡り、米国とイランの合意が近いとの期待などから原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことや、7月の軟調な雇用統計を受け、利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。中旬は、中東情勢の緊張が再び高まり、原油価格の高止まりがインフレを押し上げると懸念されたことや、金利の高止まりなどを警戒し下落する場面もありましたが、月末にかけては旺盛なAI需要に支えられた大手半導体企業の好決算などを受けて上昇し、月間でも上昇しました。

○MSCI世界株式指数・一般消費財・サービスセクター(現地通貨ベース、配当含まず)※の月間騰落率は4.88%の上昇となりました。

○為替市場では、ドル・円レートは、日米当局による協調介入を受け持続的な円買い介入が警戒されたことから円高・ドル安が進行し、その後、日米金利差拡大への期待などから円安・ドル高が進んだものの、月末のドル・円レートは160円2銭と、月間で0円70銭の円高・ドル安となりました。ユーロ・円レートは、為替介入を警戒し円高・ユーロ安が進行したものの、8月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことや、インフレ懸念を受けたECB(欧州中央銀行)の追加利上げ観測などを背景に円安・ユーロ高が進み、月末のユーロ・円レートは185円50銭と、月間で0円38銭の円安・ユーロ高となりました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額騰落率(分配金再投資)は、Aコースが2.24%の下落、Bコースは2.35%の下落となりました。

○組入上位銘柄のうち株価下落率が大きかった主な銘柄は、ガルデルマ・グループ、モンクレールなどでした。

○主な売買では、米国のホテル運営会社の株式を新規買い付けしたほか、子会社を通じて靴の販売やスポーツ用品の提供を手掛けるスイスの持株会社の株式などを買い増しました。一方、米国の家具販売会社の株式などの一部売却を行ないました。

今後の運用方針 (2026年8月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○昨今のプレミアム・ブランド企業の業績動向から、米国の消費、特に、富裕層の消費については、堅調な株式市場やAIなどのテクノロジーへの強い関心などを背景に、力強い回復力が示されています。足元は中東情勢の影響を受けているものの、プレミアム・ブランド企業の事業全体に占める中東地域の割合が小さいことから、直接的な影響は限定的であるとみています。一方、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰により、投資家心理・消費者心理の悪化、家計の購買力低下、旅行需要の減少などの間接的な影響は受けており、現在のプレミアム・ブランド企業を取り巻く環境は不透明です。プレミアム・ブランド企業の株価は、消費者心理の影響を大きく受ける傾向がみられるため、中東情勢を巡る動向については引き続き注視をする必要があると警戒しています。

○中長期的な成長性への見方に変更はありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられており、業績面の安定性の確度は高いと考えます。

○ファンドの運用に際しては、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説		(2026年8月31日 現在)
	銘柄	組入銘柄解説
1	American Express Company アメリカン・エクスプレス	クレジットカード会社。資金決済と旅行業を手掛ける。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
2	VISA Inc-Class A Shares ビザ	クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行なう決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供する。
3	GALDERMA GROUP AG ガルデルマ・グループ	製薬会社。皮膚に特化した医薬品を手掛ける。注入美学、皮膚科学スキンケア、治療用皮膚科学を通じて、セルフケア皮膚科学市場全域にわたる、科学ベースブランドおよびサービスのポートフォリオを提供する。世界各地で事業を展開。
4	Moncler S.p.A. モンクレール	衣料品メーカー。登山用スポーツウエアを提供する。世界各地で事業を展開。
5	Hermes International エルメス・インターナショナル	高級品メーカー。高級アクセサリおよび高級衣料品をデザイン、製造、販売する。主な製品は、皮革製品、スカーフ、衣料品、ネクタイ、香水、腕時計、文具、靴、帽子、手袋、宝石など。世界各地で事業を展開。
6	Apple Inc アップル	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
7	Cie Financiere Richemont-BR A フィナンシエール・リシュモン	持株会社。子会社を通じて、高級品の製造・小売を手掛ける。主な製品は宝石類、腕時計、皮製品、筆記具、衣料品。世界各地で事業を展開。
8	Hilton Worldwide Holdings Inc ヒルトン・ワールドワイドHD	持株会社。子会社を通じて、ホスピタリティ事業を提供する。世界各地でホテル、リゾート、およびタイムシェア施設を所有、運営。
9	L’Oreal-ORD ロレアル	化粧品メーカー。主な製品は、マスカラ、リップグロス、ファンデーション、アイシャドウ、化粧下地、マニキュア、口紅、フェイスパウダー、チーク、コンシーラーのほか、スキンケア、ヘアケア、ボディケア製品など。世界各地で事業を展開。
10	Garmin Ltd ガーミン	電子機器メーカー。ナビゲーション、通信、および情報機器を提供する。コンパクトタイプ、ポータブル、および固定式のGPS対応製品を設計、開発、製造、販売する。自動車、航空、海上、アウトドア、フィットネスの各市場を対象に、世界各地で事業を展開。
(出所)組入上位10銘柄の解説は、ブルームバーグの情報ないしピクテ・ジャパン株式会社の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。 (注)当資料はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。		

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド

Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。